



平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月11日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 福岡中央銀行

コード番号 8540 URL <http://www.fukuokachuo-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 古村 至朗

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 (氏名) 井桁 善廣

TEL 092-751-4429

四半期報告書提出予定日 平成28年11月25日

配当支払開始予定日

平成28年12月5日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	4,898	△1.9	420	△45.1	269	△43.1
28年3月期中間期	4,996	0.8	766	14.5	473	20.1

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	9.95	—
28年3月期中間期	17.48	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	509,883	27,768	5.4
28年3月期	489,705	27,730	5.6

(参考)自己資本 29年3月期中間期 27,768百万円 28年3月期 27,730百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00
29年3月期	—	2.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 2円50銭 記念配当 1円00銭

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,620	△4.7	670	△64.5	400	△62.6	14.76

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

29年3月期中間期	27,371,605 株	28年3月期	27,371,605 株
29年3月期中間期	281,060 株	28年3月期	280,443 株
29年3月期中間期	27,090,718 株	28年3月期中間期	27,095,429 株

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間財務諸表を作成していません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項.....	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(2) 追加情報	2
3. 中間財務諸表	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	4
(3) 中間株主資本等変動計算書.....	5
(4) 継続企業の前提に関する注記	7

※ 平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間期の経営成績につきましては、経常収益は、資金運用収益の減少等を主因に前年同期比98百万円減少し48億98百万円となりました。

一方、経常費用は、営業経費の増加等を主因に前年同期比2億48百万円増加し44億77百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比3億46百万円減少の4億20百万円となり、中間純利益につきましても、前年同期比2億4百万円減少の2億69百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(主要勘定の状況)

当中間期末の主要勘定残高につきましては、預金及び譲渡性預金は、前事業年度末比204億62百万円増加の4,768億88百万円となり、貸出金は、前事業年度末比30億26百万円増加の3,625億9百万円となりました。

有価証券につきましては、前事業年度末比70億41百万円増加の1,037億31百万円となりました。

(資産、負債および純資産の状況)

資産につきましては、現金預け金や有価証券、貸出金等の増加により、前事業年度末比201億78百万円増加の5,098億83百万円となりました。

負債につきましては、預金及び譲渡性預金等の増加により、前事業年度末比201億39百万円増加の4,821億14百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金等の増加により、前事業年度末比38百万円増加の277億68百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間会計期間の結果を踏まえ、平成28年5月12日に公表しました業績予想を修正しております。平成29年3月期通期の業績予想につきましては、経常収益96億20百万円、経常利益6億70百万円、当期純利益4億円を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(2) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当中間会計期間 (平成28年 9月30日)
資産の部		
現金預け金	21,257	31,456
有価証券	96,690	103,731
貸出金	359,483	362,509
外国為替	218	78
その他資産	827	942
その他の資産	827	942
有形固定資産	13,586	13,638
無形固定資産	143	128
前払年金費用	1,240	1,306
支払承諾見返	208	190
貸倒引当金	△3,953	△4,098
資産の部合計	489,705	509,883
負債の部		
預金	443,112	461,180
譲渡性預金	13,314	15,707
その他負債	2,093	1,821
未払法人税等	343	149
リース債務	27	31
資産除去債務	22	22
その他の負債	1,699	1,618
役員退職慰労引当金	265	290
睡眠預金払戻損失引当金	135	134
繰延税金負債	967	910
再評価に係る繰延税金負債	1,878	1,878
支払承諾	208	190
負債の部合計	461,975	482,114
純資産の部		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	1,203	1,203
資本準備金	1,203	1,203
利益剰余金	15,826	16,001
利益準備金	1,396	1,396
その他利益剰余金	14,430	14,604
固定資産圧縮積立金	536	534
別途積立金	12,625	13,525
繰越利益剰余金	1,268	545
自己株式	△122	△123
株主資本合計	19,407	19,582
その他有価証券評価差額金	4,069	3,933
土地再評価差額金	4,253	4,253
評価・換算差額等合計	8,323	8,186
純資産の部合計	27,730	27,768
負債及び純資産の部合計	489,705	509,883

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)
経常収益	4,996	4,898
資金運用収益	4,251	4,139
(うち貸出金利息)	3,621	3,537
(うち有価証券利息配当金)	615	588
役務取引等収益	599	518
その他業務収益	1	109
その他経常収益	142	131
経常費用	4,229	4,477
資金調達費用	254	217
(うち預金利息)	236	211
役務取引等費用	472	497
営業経費	3,138	3,344
その他経常費用	364	418
経常利益	766	420
特別損失	1	0
固定資産処分損	1	0
税引前中間純利益	765	420
法人税、住民税及び事業税	231	148
法人税等調整額	59	1
法人税等合計	291	150
中間純利益	473	269

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	2,500	1,203	1,396	528	11,925	992	14,842	△120	18,425	
当中間期変動額										
剰余金の配当						△67	△67		△67	
中間純利益						473	473		473	
自己株式の取得								△0	△0	
固定資産圧縮積立金の取崩				△2		2	—		—	
別途積立金の積立					700	△700	—		—	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	△2	700	△292	405	△0	405	
当中間期末残高	2,500	1,203	1,396	526	12,625	700	15,248	△121	18,831	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,312	4,204	8,516	26,942
当中間期変動額				
剰余金の配当				△67
中間純利益				473
自己株式の取得				△0
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△188	—	△188	△188
当中間期変動額合計	△188	—	△188	217
当中間期末残高	4,123	4,204	8,328	27,159

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	2,500	1,203	1,396	536	12,625	1,268	15,826	△122	19,407	
当中間期変動額										
剰余金の配当						△94	△94		△94	
中間純利益						269	269		269	
自己株式の取得								△0	△0	
固定資産圧縮積立金の取崩				△2		2	—		—	
別途積立金の積立					900	△900	—		—	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	△2	900	△723	174	△0	174	
当中間期末残高	2,500	1,203	1,396	534	13,525	545	16,001	△123	19,582	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,069	4,253	8,323	27,730
当中間期変動額				
剰余金の配当				△94
中間純利益				269
自己株式の取得				△0
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△136	—	△136	△136
当中間期変動額合計	△136	—	△136	38
当中間期末残高	3,933	4,253	8,186	27,768

(4)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

平成29年3月期
第2四半期(中間期)決算説明資料

株式会社 福岡中央銀行

【 目 次 】

I 平成29年3月期	
第2四半期（中間期）決算の概況	
1. 損益状況	1
2. 業務純益	2
3. 利鞘	
《参考》国内部門の利鞘	
4. 有価証券関係損益	
5. 有価証券評価損益	3
6. 自己資本比率（国内基準）	
7. ROE	
II 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況	4
2. 貸倒引当金等の状況	
3. リスク管理債権に対する引当率	
4. 金融再生法開示債権	5
5. 金融再生法開示債権の保全状況	
《参考》金融再生法開示債権の保全内訳	
《参考》自己査定結果（分類額）	
自己査定結果（債務者区分別残高）	
6. 業種別貸出状況等	6
① 業種別貸出金	
② 業種別リスク管理債権	
③ 消費者ローン残高	
④ 中小企業等貸出比率、残高	
7. 国別貸出状況等	7
8. 預金、貸出金の残高	
《参考》個人、法人別預金内訳	
《参考》信用保証協会保証付融資残高	
9. 役職員数及び拠点数	
III. 追加質問項目	
1. 自己資本について	8
2. 業務純益について	
3. 不良債権について	
4. 保有株式について	9
5. 貸出について	

I 平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算の概況

1. 損益状況

(単位:百万円)

	28年中間期		27年中間期	増減率
		27年中間期比		
業 務 粗 利 益	4,052	△ 74	4,126	
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3,943	△ 183	4,126	
国内業務粗利益	4,049	△ 46	4,095	
資金利益	3,920	△ 49	3,969	
役務取引等利益	20	△ 106	126	
その他業務利益	108	108	0	
(うち国債等債券損益)	108	108	-	
国際業務粗利益	3	△ 28	31	
資金利益	1	△ 27	28	
役務取引等利益	1	0	1	
その他業務利益	0	△ 1	1	
(うち国債等債券損益)	-	-	-	
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	3,348	121	3,227	
人 件 費	1,986	42	1,944	
物 件 費	1,157	56	1,101	
税 金	204	23	181	
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	703	△ 196	899	-21.80%
除く国債等債券損益【コア業務純益】	594	△ 305	899	-33.93%
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	23	△ 111	134	
業 務 純 益	680	△ 84	764	-10.99%
うち国債等債券損益(5勘定戻)	108	108	-	
臨 時 損 益	△ 259	△ 260	1	
うち株式等損益(3勘定戻)	0	0	0	
うち不良債権処理額②	309	109	200	
貸 出 金 償 却	0	0	0	
個別貸倒引当金繰入額	240	111	129	
延滞債権売却損	15	8	7	
そ の 他	54	△ 9	63	
うち貸倒引当金戻入益③	-	-	-	
経 常 利 益	420	△ 346	766	
特 別 損 益	△ 0	1	△ 1	
うち固定資産処分損益	△ 0	1	△ 1	
固定資産処分益	-	-	-	
固定資産処分損	0	△ 1	1	
うち減損損失	-	-	-	
税 引 前 中 間 純 利 益	420	△ 345	765	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	148	△ 83	231	
法 人 税 等 調 整 額	1	△ 58	59	
法 人 税 等 合 計	150	△ 141	291	
中 間 純 利 益	269	△ 204	473	
与 信 関 係 費 用 (① + ② - ③)	332	△ 3	335	

2. 業務純益

(単位:百万円)

	28年中間期		27年中間期
		27年中間期比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	703	△ 196	899
職員一人当たり(千円)	1,293	△ 356	1,649
(2) 業務純益	680	△ 84	764
職員一人当たり(千円)	1,251	△ 151	1,402

3. 利鞘

	28年中間期		27年中間期
		27年中間期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.81	△ 0.08	1.89
(イ) 貸出金利回	1.98	△ 0.08	2.06
(ロ) 有価証券利回	1.22	△ 0.05	1.27
(2) 資金調達原価(B)	1.50	0.02	1.48
(イ) 預金等利回	0.09	△ 0.01	0.10
(ロ) 外部負債利回	0.29	0.00	0.29
(3) 総資金利鞘(A) - (B)	0.31	△ 0.10	0.41

《参考》国内部門の利鞘

	28年中間期		27年中間期
		27年中間期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.81	△ 0.07	1.88
(イ) 貸出金利回	1.98	△ 0.08	2.06
(ロ) 有価証券利回	1.26	0.00	1.26
(2) 資金調達原価(B)	1.49	0.02	1.47
(イ) 預金等利回	0.09	△ 0.01	0.10
(ロ) 外部負債利回	0.29	0.00	0.29
(3) 総資金利鞘(A) - (B)	0.32	△ 0.09	0.41

4. 有価証券関係損益

	28年中間期		27年中間期
		27年中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	108	108	-
売却益	108	108	-
償還益	-	-	-
売却損	-	-	-
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等損益(3勘定戻)	0	0	0
売却益	2	2	0
売却損	2	2	-
償却	-	△ 0	0

5. 有価証券評価損益

① 満期保有目的の債券

該当ありません。

② その他有価証券

(単位:百万円)

	平成28年9月末			平成28年3月末			平成27年9月末		
	取得原価	中間 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間 貸借対照 表計上額	差額
株式	5,928	7,654	1,725	5,932	7,497	1,565	6,182	8,592	2,410
債券	83,728	87,499	3,771	79,474	83,592	4,117	80,714	84,298	3,583
国債	54,144	57,133	2,988	54,543	57,829	3,285	54,548	57,341	2,792
地方債	2,920	3,002	82	2,730	2,812	82	2,650	2,719	69
社債	26,663	27,363	699	22,200	22,950	750	23,515	24,237	721
その他	7,295	7,528	233	4,366	4,609	242	7,207	7,293	86
合計	96,952	102,682	5,730	89,773	95,699	5,926	94,103	100,183	6,080

6. 自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

	28年9月末 〔速報値〕			28年3月末	27年9月末
	28年3月末比	27年9月末比			
自己資本比率	7.82%	△ 0.10%	△ 0.42%	7.92%	8.24%
自己資本の額	21,758	215	△ 266	21,543	22,024
リスク・アセットの額	278,177	6,479	11,164	271,698	267,013
総所要自己資本額	11,127	260	447	10,867	10,680

※総所要自己資本額=リスク・アセットの額×4%

7. ROE

(単位:%)

	28年中間期		27年中間期
		27年中間期比	
業務純益ベース	4.89	△ 0.74	5.63
中間純利益ベース	1.93	△ 1.56	3.49

(算式) $\frac{\text{業務純益(中間純利益)} \div 183 \times 365}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{中間期末純資産の部合計}) \div 2}$

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施していない

破綻先・実質破綻先・破綻懸念先の未収利息は不計上としている

(単位:百万円)

	28年9月末	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権	270	△ 59	△ 117	329	387
延滞債権	13,793	402	△ 101	13,391	13,894
3カ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	2,201	△ 62	△ 167	2,263	2,368
合計	16,265	281	△ 385	15,984	16,650

貸出金残高(末残)	362,509	3,026	7,330	359,483	355,179
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

貸出金残高比					
破綻先債権	0.07	△ 0.02	△ 0.03	0.09	0.10
延滞債権	3.80	0.08	△ 0.11	3.72	3.91
3カ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	0.60	△ 0.02	△ 0.06	0.62	0.66
合計	4.48	0.04	△ 0.20	4.44	4.68

2. 貸倒引当金等の状況

(単位:百万円)

	28年9月末	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
貸倒引当金	4,098	145	99	3,953	3,999
一般貸倒引当金	1,424	23	△ 90	1,401	1,514
個別貸倒引当金	2,673	122	188	2,551	2,485

3. リスク管理債権に対する引当率

(単位:%)

	28年9月末	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
部分直接償却・実施せず	25.19	0.46	1.17	24.73	24.02

4. 金融再生法開示債権

部分直接償却は実施していない

(単位:百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,200	359	△ 582	7,841	8,782
危険債権	5,886	△ 18	363	5,904	5,523
要管理債権	2,201	△ 62	△ 167	2,263	2,368
合計(A)	16,289	281	△ 385	16,008	16,674
正常債権(B)	346,617	2,710	7,695	343,907	338,922
総与信額(C) = (A) + (B)	362,906	2,991	7,309	359,915	355,597
総与信残高比(A) / (C) (%)	4.48	0.04	△ 0.20	4.44	4.68

5. 金融再生法開示債権の保全状況

(単位:百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
保全額(C)	15,072	251	△ 423	14,821	15,495
貸倒引当金	2,649	110	90	2,539	2,559
担保保証等	12,423	142	△ 513	12,281	12,936
保全率(C) / (A) (%)	92.53	△ 0.05	△ 0.39	92.58	92.92

《参考》金融再生法開示債権の保全内訳

(単位:百万円、%)

	債権額	保全等カバー		保全率
		引当金	担保・保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,200	8,200	1,846	100.00
危険債権	5,886	5,570	737	94.62
要管理債権	2,201	1,301	65	59.12
合計	16,289	15,072	2,649	92.53

《参考》自己査定結果(分類額)

(単位:百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
総与信残高	362,906	2,991	7,309	359,915	355,597
非分類額	216,169	3,829	8,804	212,340	207,365
分類額合計	146,737	△ 837	△ 1,495	147,574	148,232
II分類	146,492	△ 826	△ 1,528	147,318	148,020
III分類	244	△ 11	33	255	211
IV分類	-	-	-	-	-

※分類額は個別貸倒引当金控除後の金額

《参考》自己査定結果(債務者区分別残高)

(単位:百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
破綻先	270	△ 60	△ 117	330	387
実質破綻先	7,930	420	△ 465	7,510	8,395
破綻懸念先	5,886	△ 18	363	5,904	5,523
要注意先	208,849	829	△ 82	208,020	208,931
正常先	139,969	1,819	7,610	138,150	132,359
総与信残高	362,906	2,991	7,309	359,915	355,597

6. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金

(単位:百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末	
	28年3月末比	27年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	362,509	3,026	7,330	359,483	355,179
製造業	14,976	△ 71	217	15,047	14,759
農業、林業	113	△ 35	△ 5	148	118
漁業	99	△ 81	△ 80	180	179
鉱業、採石業、砂利採取業	1,037	△ 146	△ 72	1,183	1,109
建設業	41,184	1,385	1,690	39,799	39,494
電気・ガス・熱供給・水道業	5,662	△ 464	△ 262	6,126	5,924
情報通信業	2,486	186	374	2,300	2,112
運輸業、郵便業	9,340	△ 235	13	9,575	9,327
卸売業、小売業	37,152	1,221	1,457	35,931	35,695
金融業、保険業	8,473	△ 3,212	△ 2,365	11,685	10,838
不動産業、物品賃貸業	77,622	1,201	412	76,421	77,210
各種サービス業	50,065	1,415	3,330	48,650	46,735
地方公共団体	19,522	862	1,543	18,660	17,979
その他	94,771	1,001	1,076	93,770	93,695

② 業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末	
	28年3月末比	27年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	16,265	281	△ 385	15,984	16,650
製造業	1,231	△ 13	159	1,244	1,072
農業、林業	2	0	0	2	2
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	2,067	△ 87	△ 420	2,154	2,487
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	73	5	△ 12	68	85
運輸業、郵便業	806	26	△ 11	780	817
卸売業、小売業	3,207	240	351	2,967	2,856
金融業、保険業	1	0	0	1	1
不動産業、物品賃貸業	1,467	△ 118	△ 102	1,585	1,569
各種サービス業	4,490	249	△ 203	4,241	4,693
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	2,917	△ 20	△ 146	2,937	3,063

③ 消費者ローン残高

(単位:百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末	
	28年3月末比	27年9月末比			
消費者ローン残高	68,617	1,816	3,660	66,801	64,957
うち住宅ローン残高	47,184	453	1,307	46,731	45,877
うちその他ローン残高	21,432	1,362	2,352	20,070	19,080

④ 中小企業等貸出比率、残高

(単位:%、百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末	
	28年3月末比	27年9月末比			
中小企業等貸出比率	92.02	0.70	0.85	91.32	91.17
中小企業等貸出残高	333,585	5,292	9,749	328,293	323,836

7. 国別貸出状況等

該当ありません。

8. 預金、貸出金の残高

(単位:百万円、%)

	28年中間期		27年中間期	増減率
		27年中間期比		
総預金 (末残)	476,888	6,731	470,157	1.43
預金 (末残)	461,180	6,212	454,968	1.36
譲渡性預金 (末残)	15,707	518	15,189	3.41
総預金 (平残)	472,139	3,613	468,526	0.77
預金 (平残)	461,291	8,734	452,557	1.92
譲渡性預金 (平残)	10,848	△ 5,120	15,968	△ 32.06
貸出金(末残)	362,509	7,330	355,179	2.06
(平残)	356,247	6,147	350,100	1.75

《参考》個人、法人別預金内訳

(期中平均残高ベース)

(単位:百万円、%)

	28年中間期		27年中間期	増減率
		27年中間期比		
個人預金	328,060	△ 314	328,374	△ 0.09
流動性預金	97,370	△ 2,357	99,727	△ 2.36
固定性預金	230,690	2,044	228,646	0.89
法人預金	111,740	8,344	103,396	8.06
流動性預金	65,988	4,220	61,768	6.83
固定性預金	45,751	4,123	41,628	9.90
合計	439,800	8,029	431,771	1.85
流動性預金	163,359	1,864	161,495	1.15
固定性預金	276,441	6,166	270,275	2.28

《参考》信用保証協会保証付融資残高

(単位:百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
信用保証協会保証付融資残高	64,995	2,693	461	62,302

※融資残高に占める信用保証協会保証付融資残高の割合 17.9%

9. 役職員数及び拠点数

① 役職員数

(単位:人)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
役員数	16	1	15	15
従業員数	546	14	532	547

※従業員数には出向を含み、嘱託・臨時雇を除く

② 拠点数

(単位:店)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
国内本支店	41	-	41	41
うち出張所	2	-	2	2

Ⅲ. 追加質問項目

1. 自己資本について (単位:百万円、%)

	リスク・アセット	自己資本	自己資本比率
2016年3月期	271,698	21,543	7.92
2016年9月期	278,177	21,758	7.82

2. 業務純益について (単位:百万円)

	一般貸引繰入前		一般貸引繰入後
		除く債券損益	
15年3月期	1,480	1,581	1,646
16年3月期	1,676	1,676	1,655
17年3月期期初予想	1,280	1,280	1,180
17年3月期今回予想	1,243	1,135	1,170
14年9月中間期	701	701	780
15年9月中間期	899	899	764
16年9月中間期期初予想	650	650	600
16年9月中間期	703	594	680

3. 不良債権について

(1) 処理損失

(単位:百万円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額	③貸倒引当金戻入益	総与信費用 ①+②-③
15年3月期	△ 165	551	-	385
16年3月期	21	388	-	409
17年3月期期初予想	100	520	-	620
17年3月期今回予想	73	589	-	662
14年9月中間期	△ 78	240	-	162
15年9月中間期	134	200	-	335
16年9月中間期期初予想	50	270	-	320
16年9月中間期	23	309	-	332

(2) 残高

(単位:百万円)

	自己査定				①+②+③計
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻懸念先	破綻懸念先以下 ①+②計	③要注意先債権	
2015年9月末	8,782	5,523	14,305	208,931	223,237
2016年3月末	7,841	5,904	13,745	208,020	221,765
2016年9月末	8,200	5,886	14,087	208,849	222,936

	金融再生法開示基準	
	④要管理債権	①+②+④計
2015年9月末	2,368	16,674
2016年3月末	2,263	16,008
2016年9月末	2,201	16,289

(3) 債務者区分毎の引当額と引当率

		2016年9月末		2016年3月末	
実質破綻・破綻先債権	無担保部分の	100.00%	1,846百万円	100.00%	1,716百万円
破綻懸念先債権	無担保部分の	70.00%	737百万円	70.00%	744百万円
要管理先債権	無担保部分の	7.34%	73百万円	9.03%	89百万円
	債権額の	2.95%	73百万円	3.48%	89百万円
その他要注意先債権	債権額の	0.59%	1,224百万円	0.57%	1,181百万円
正常先債権	債権額の	0.10%	126百万円	0.10%	122百万円

※破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により引き当てております。

(4) 最終処理と新規発生

a. 残高について(年間比較)

(単位:百万円)

	破産更生債権	危険債権	合計
16年3月末	7,841	5,904	13,745
16年9月末	8,200	5,886	14,087
16/03→16/09 新規増加 ※	1,750	441	2,192
16/03→16/09 オフバランス化	1,391	459	1,850
16/03→16/09 増減	359	△ 18	342

※新規増加には、債権区分の移動によるものを含んでおります。

b. オフバランス化の内訳

(単位:百万円)

	清算型処理 (破産・会社更生)	再建型処理 (民事再生)	再建型処理に 伴う業況改善	債権流動化	
				RCC向け売却	
15年9月期実績	-	-	-	189	-
16年9月期実績	-	-	-	215	-

	直接償却 (実質基準)	その他		合計
		回収・返済	業況改善	
15年9月期実績	-	1,873	1,862	2,062
16年9月期実績	1	1,634	1,608	1,850

4. 保有株式について

(1) 保有株式

(単位:百万円)

	取得原価ベース	時価ベース	自己資本
2015年9月末	6,182	8,592	22,024
2016年3月末	5,932	7,497	21,543
2016年9月末	5,928	7,654	21,758

※非上場株式は除く

5. 貸出について

(1) 業種別貸出残高

(単位:百万円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3ヵ月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	延滞債権	破綻先債権
卸・小売	2015年9月末	35,695	-	300	2,527	28
	2016年3月末	35,931	-	299	2,535	132
	2016年9月末	37,152	-	284	2,847	75
建設	2015年9月末	39,494	-	78	2,205	203
	2016年3月末	39,799	-	75	2,031	47
	2016年9月末	41,184	-	72	1,951	43
不動産	2015年9月末	76,082	-	582	987	-
	2016年3月末	75,434	-	570	1,015	-
	2016年9月末	76,543	-	533	933	-
金融・保険業	2015年9月末	10,838	-	-	1	-
	2016年3月末	11,685	-	-	1	-
	2016年9月末	8,473	-	-	1	-

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権
卸・小売	2015年9月末		300	1,003	1,552
	2016年3月末		299	1,141	1,527
	2016年9月末		284	1,323	1,600
建設	2015年9月末		78	933	1,474
	2016年3月末		75	920	1,158
	2016年9月末		72	831	1,163
不動産	2015年9月末		582	461	526
	2016年3月末		570	485	529
	2016年9月末		533	458	474
金融・保険業	2015年9月末		-	-	1
	2016年3月末		-	-	1
	2016年9月末		-	-	1